

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	広報紙の仕分け・配送事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標									

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政情報を自治区等に伝達する。			
内容	広報しもつま、広報しもつまお知らせ版等の広報印刷物の仕分けを行い、自治区・公共施設等へ配送する。			
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者 市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	仕分け回数	広報印刷物の仕分けを行った回数	目標	24	24	24	回
		実績	24	24			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	情報伝達回数	広報印刷物により行政情報の伝達を行った回数	目標	24	24	24	回
		実績	24	24			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		4,748		4,748		6,772		9,812		9,812		9,812
事業経費		1,936		1,936		3,960		3,960		3,960		3,960
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.37		0.37		0.37		0.77		0.77		0.77
従事非常勤職員数												
概算人件費		2,812		2,812		2,812		5,852		5,852		5,852

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	広報印刷物を通じた行政情報の伝達が必要である。
		対象の適切性	改善の余地あり	自治区未加入世帯にも配布するべきである
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費を除く当該事業経費のみで比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり		現状の事業においては、最小の経費で指標の目標を達成できた。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		民間事業者任せられる業務あり。
	事業の方針	継続		可能な限り見直し

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	仕分け業務を正職員が行っているが、難易度の高い業務ではないため、会計任用職員の活用が望ましい。また、お知らせ版に同封する市内各課の広報印刷物配布が増えていることから、自治区・公共施設に配布するための仕分けの作業時間が増加している。また、それに伴い、自治区内に配布を行う自治区長の負担も増加している。
今後の取組み	将来的に広報配布の手段としてポスティングを取り入れ、それにあわせて広報発行の回数を月2回から1回とするのが望ましい。それは、広報の在り方について全庁的に協議しなければならない。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	公平委員会事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		16	平和と公平をすべての人に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	任命権者から独立した中立的な立場から、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する。				
内容	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講ずる。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	公平委員会	平1回下委申職員組合および下委地方広域事務組合労働組合の役員変更に伴い、登録変更のために開催	目標	1	1	1	回
成果指標	公平委員会	平1回下委申職員組合および下委地方広域事務組合労働組合の役員変更に伴い、登録変更のために開催	実績	1	1		
			目標	1	1	1	回
成果指標	公平委員会	平1回下委申職員組合および下委地方広域事務組合労働組合の役員変更に伴い、登録変更のために開催	実績	1	1		
			目標	1	1	1	回

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 公平委員会費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	2,423	2,346	1,594	1,940	1,940	1,940
事業経費	143	66	74	420	420	420
特定財源	24	72	72	72	72	72
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	2,280	2,280	1,520	1,520	1,520	1,520

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地方公務員法第7条により、設置が義務付けられている。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地が無い。
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令により市以外が主体となることができない。
	有効性	指標の実績	達成できた	法令にもとづく必要な審議を行った。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令で規定された事務のため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公平委員会は任命権者から独立した準立法的権限、準司法的権限を有する行政委員会であるため、事務職員においても、専門的な知識の習熟が求められる。
今後の取組み	全国公平委員会連合会や茨城県公平委員会連合会による研究会に参加し、専門知識の習得及び向上を図る。また、市長やその他の任命権者から独立した組織を維持する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	区長に関する事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政情報の周知や市民の意向の把握を目的に区長を設置する。				
内容	区長の委嘱を行い、区長の担任事務に対する報酬を支払う。下妻市自治区長連合会等と協働し、市長との対話集会等の実施による地域からの要望をとりまとめを行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	区長交代受付数	区長交代届(継続を含む)を受け付けた回数	目標	410	410	410	回
		実績	410	410			

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
		実績					

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 自治区長費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	25,893	22,475	22,452	26,980	26,980	26,980			
事業経費	20,193	19,055	19,032	20,520	20,520	20,520			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.75	0.45	0.45	0.85	0.85	0.85			
従事非常勤職員数									
概算人件費	5,700	3,420	3,420	6,460	6,460	6,460			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	広報印刷物を通じた行政情報の伝達や地域の要望を把握することが求められる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地は無い。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が区長を委嘱しているため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	区長の報酬費は条例にもとづく支出を行っている。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	条例等にもとづく事務のため	
	事業の方針	継続	可能な限り見直し	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	1年で区長が交代する自治区や世帯数が減少している自治区が増加しており、今後、自治区の運営やコミュニティ活動に支障をきたすおそれがある。
今後の取組み	地域コミュニティを維持するため、必要に応じ、自治区や代表区の統合を進める。また、円滑な自治区運営のために、自治区長連合会の各種事業等を通じ、研修や情報提供を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	市民協働のまちづくり事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民協働のまちづくりを推進する。				
内容	地域で活動する団体の公益的な取り組みに対し、市民協働のまちづくり推進交付金等による助成や支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	審査会及び会議等の開催回数	市民協働のまちづくり推進交付金の審査及び市民協働に係る会議等(どこでも市長室を含む)を行った回数	目標	13	13	13	回
		実績	2	5			

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	交付金及び補助金交付額	市民協働のまちづくり推進交付金交付額、魁塾補助金の支出額の合計	目標	200	483	540	千円
		実績	100	295			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	------------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	6,899	2,684	2,879	3,884	3,884	3,884
事業経費	439	100	295	540	540	540
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.85	0.34	0.34	0.44	0.44	0.44
従事非常勤職員数						
概算人件費	6,460	2,584	2,584	3,344	3,344	3,344

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民協働のニーズが高まっている。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民による協働のまちづくりを支援するため。
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標に係る事業を達成できた。
	手段の妥当性	妥当		社会情勢やニーズを踏まえ実施しているため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公益的な活動を行う市民団体が少ない場合や市民活動が低調な場合は、協働事業の実施が難しい。
今後の取組み	市民による行政参画や協働意識の高まりに応じ、まちづくり推進交付金事業のほか、市民団体発足時の相談業務や情報発信等、総合的な支援を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	自治総合コミュニティ助成事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域のコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感や自治意識を向上する。				
内容	(一財)自治総合センターコミュニティ助成事業の助成金を活用し、地域コミュニティ活動に必要な施設・備品等の整備を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	申請件数	(一財)自治総合センターへの申請件数	目標	2	2	2	回
		実績	1	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	補助件数	(一財)自治総合センターからの補助件数	目標	2	2	2	回
		実績	1	2			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		4,020		16,900		6,800		21,224		21,224		21,224
事業経費		2,500		15,000		4,900		17,500		17,500		17,500
特定財源		2,500		15,000		4,900		17,500		17,500		17,500
従事常勤職員数		0.20		0.25		0.25		0.49		0.49		0.49
従事非常勤職員数												
概算人件費		1,520		1,900		1,900		3,724		3,724		3,724

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	コミュニティ活動のためのニーズが高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地は無い。
		主体の妥当性	市が推進すべき	主体が限定されているため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標に係る事業を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢やニーズを踏まえ実施しているため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コミュニティ助成事業補助金は、(一財)自治総合センターにより年度ごとに措置されるため、市で決定に関与できない。一般コミュニティ助成事業は、従来は各年度2件の助成が決定されていたが、平成25年度以降は1件に減少している。また、仮申請による助成の順番待ちの団体がある。
今後の取組み	助成制度の動向に留意しながら、新規の受付をする。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	地縁による団体の認可事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	自治会等の地縁団体が法人格を取得することで、保有不動産の相続等の登記をめぐるトラブルを防止し、財産を適正に管理する。				
内容	自治会等の地縁団体が法人格を得るための手続きの指導と認可を行う。また、地縁団体の台帳を備え、不動産登記等の手続きの際に必要な証明書を発行する。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	1,140	1,140	1,140	1,292	1,292	1,292		
事業経費	0	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.17	0.17	0.17		
従事非常勤職員数								
概算人件費	1,140	1,140	1,140	1,292	1,292	1,292		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	コミュニティ活動のためのニーズが高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地は無い。
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令により、市町村長が認可することとされているため、市が行わなければならない事務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地方自治法第260条の2第1項に規定により、自治会等が「地域的な共同活動のための不動産又は不動産に関する権利等を保有するため」に認可を行うもので、不動産などを保有する目的がない場合は、法人格を取得できない。個人や共有名義で不動産登記をしている自治会であっても、認可地縁団体の設立まで至っていない現状がある。
今後の取組み	自治会等が不動産の取得を考えている場合は、自治区長と協議を行いながら、制度の趣旨を説明する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	特定非営利活動法人事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内に事務所のあるNPO法人や、NPO法人の設立を検討している団体などが、事務手続きや相談等を市で行うことにより、利便性を高め、NPO法人などの活動を活性化させる。				
内容	法人設立に係る相談対応、法人設立認証、定款変更認証、各種届出受理、事業報告受理等に係る事務を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	1,520	608	608	1,140	1,140	1,140		
事業経費	0	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.08	0.08	0.15	0.15	0.15		
従事非常勤職員数								
概算人件費	1,520	608	608	1,140	1,140	1,140		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	茨城県からの権限移譲事務であり、廃止することはできない。
		対象の適切性	適切	対象者はNPO法人の設立を検討している団体や市内に事務所を置くNPO法人であり、限定的である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	茨城県からの権限移譲事務であり、市が行うものである。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特定非営利活動促進法や、特定非営利活動法人に関する制度や手続きが複雑であることから、事務手続き等に不備が見られる場合がある。
今後の取組み	法人に対して適切な指導、案内等を行うとともに、適宜、相談等を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
市民協働課
男女共同参画係

事務事業名	出会い・婚活支援事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	3	地域振興	分野	3	結婚
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	結婚を希望している方が理想の相手に出会い結婚できるよう支援する				
内容	婚活事業を実施している団体等への支援を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	いはらき山雲いサポートセンター入会補助金申請件数	いはらき出会いサポートセンターに入会し、婚活した若者数	目標	—	10	20	人
		実績	—	18			

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	市内婚姻数	茨城県人口動態総覧による婚姻数	目標	175	163	163	件
		実績	163				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	64	1,665	1,753	1,765	1,765	1,765		
事業経費	64	69	157	169	169	169		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.04	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21		
従事非常勤職員数								
概算人件費	304	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえるとニーズが高い
		対象の適切性	適切	利用者を維持・拡大すべきである
		主体の妥当性	市が推進すべき	市と支援団体が協力し合って推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通りに事業を実施できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で効果が見込まれる	
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で効果が見込まれる	
	事業の方針	継続	現状維持、社会情勢により事業拡大	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	婚姻率は平成29年度4.6%、平成30年度4.3%、令和元年4.4%、令和2年4.0%と年々減少している状況下で、若者が結婚に希望を持ち、理想とする結婚や人生設計ができる環境づくりが求められる。
今後の取組み	・若者が希望する結婚生活が実現できるよう、マリッジサポーターやNPO団体等が行う結婚相談会や婚活イベントの情報を広報紙やSNSを通じて発信し、参加者の増員を図る。 ・いはらき出会いサポートセンターへの入会促進を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
市民協働課
男女共同参画係

事務事業名	下妻市ネットワーク支援事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	「魅力あふれる下妻づくり」と「やさしさとふれあいのある茨城づくり」のために活動する				
内容	下妻市ネットワーク等連絡協議会事務局を担当、団体の活動を支援する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	ネットワークしもつま会員数	ネットワーク会員数	目標	37	35	33	人
		実績	34	31			

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	市ネットワーク事業費等補助金	市がネットワークの活動に補助する金額	目標	98	98	98	千円
		実績	53	58			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		2,008		2,875		2,880		2,920		2,920		2,920
事業経費		108		63		68		108		108		108
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.25		0.37		0.37		0.37		0.37		0.37
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,900		2,812		2,812		2,812		2,812		2,812

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域コミュニティ活性化及び協働のまちづくりのためには欠かせない
		対象の適切性	改善の余地あり	団体の事業内容による補助の見直し
		主体の妥当性	市が推進すべき	県と市が協力して活動するボランティア団体であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りの活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。

  

総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で効果が見込まれる
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で効果が見込まれる
	事業の方針	継続	可能な限り見直し

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	チラシをイベント時に配布したり、広報誌等に会員募集の記事を掲載しているが、新規会員の加入に繋がらない。また、近い将来、会員の高齢化が懸念されるため、若い世代の加入が必要となる。広報誌の掲載以外にも会員からの紹介やその他手法を考え新規会員を獲得する必要がある。
今後の取組み	例年通りイベントの参加や独自事業を実施するとともに、チャレンジいばらき県民運動の周知と住みよい地域づくりに取り組む。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
市民協働課
男女共同参画係

事務事業名	男女共同参画推進プラン進行管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	2	男女共同参画
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを			

1. 事業の概要(Plan)

目的	男女共同参画のまちづくりを推進する				
内容	「第3次下妻市男女共同参画推進プラン」策定と施策の推進・進捗状況の確認作業を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	男女共同参画進捗状況	男女共同参画プランに基づく事業について、概ね計画通りに達成できた事業の割合	目標	100	100	100	%
		実績	90	91			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	審議会等の女性の登用率	庁内における審議会等委員の女性の登用率	目標	30	30	30	%
		実績	28	26			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	------------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	424	2,355	2,395	2,410	2,410	2,410
事業経費	44	75	115	130	130	130
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.05	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
従事非常勤職員数						
概算人件費	380	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえるとニーズが高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市のリーディング事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通りに政策を実践することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で効果が見込まれる	
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で、効果が見込まれる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	男女共同参画のまちづくりを促進させるために、男女共同参画推進プランのPDCAIにおける評価を、男女共同参画庁内推進会議、男女共同参画推進委員会で確認・協議・審査することで、各種事業の着実な進行管理を行い、市民生活に反映させることが必要である。
今後の取組み	推進プランの進行管理を行い、庁内推進会議や推進委員会において取組み状況を確認・審査したものを、HPを通じて市民にわかりやすく公表することで、市民の意識啓発と生活の質の向上を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
市民協働課
男女共同参画係

事務事業名	男女共同参画推進事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	2	男女共同参画
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう		11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の男女共同参画推進への理解を深める				
内容	男女共同参画推進事業「親子料理教室」「講演会」等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	男女共同参画事業数	「料理教室(2回)」「川柳標語の募集・展示」「フォトコンテスト」「キャンペーン」「講演会」の開催	目標	10	10	10	事業
実績	9	10					
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	パパとクッキング参加者	父子で料理を作り、性別役割分担意識の解消と料理を学ぶ	目標	25	25	15	人
実績	12	10					

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	------------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	11,765	5,864	5,954	5,950	5,950	5,950
事業経費	213	164	254	250	250	250
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	1.52	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
従事非常勤職員数						
概算人件費	11,552	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	性別役割分担意識の解消を目指す
		対象の適切性	適切	受益者を拡大すべきである
		主体の妥当性	市が推進すべき	直営の方が最低限の費用で事業展開できる
	有効性	指標の実績	達成できた	性別役割分担意識は解消傾向にある
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	意識啓発できているのは一部の人のみである	
	手段の妥当性	妥当	市民に関心が高く、参加者が多い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	男女共同参画推進事業を通じて、男女共同参画の重要性を周知しているが、まだまだ市民の理解は得られていない状況である。行政の施策を整えるだけでなく、男女共同参画社会の形成を図るためには事業所や市民が一体となり、意識改革や環境の整備が必要である。
今後の取組み	男女共同参画社会の実現のために、第4次下妻市男女共同参画推進プランに基づき、関連部署との連携を図りながら男女共同参画を推進するとともに、市民に対し広く理解が得られるような事業の展開に努める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
市民協働課
文化施設調査室

事務事業名	文化施設あり方検討事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	3	芸術、文化、市民文化会館
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	人口減少や新たな感染症のリスクなどの環境の変化を踏まえ、将来の需要や財政規模に即した文化施設の整備方針を決定する。				
内容	文化施設の今後の需要予測を踏まえた文化施設整備の選択肢の中から、老朽化した市民文化会館及び下妻公民館の整備方針を決定する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	広報回数	広報しもつま、チラシ、HP等での広報回数	目標	1	1	1	
		実績	0	0			

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
		実績					

予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	0	8,027	8,006	8,469	0	0	
事業経費	0	47	26	489	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数		1.05	1.05	1.05			
従事非常勤職員数		0.00	0.00	0.00			
概算人件費	0	7,980	7,980	7,980	0	0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	2022年度中の方針公表に向け準備中
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	最小限の経費で指標の目標達成に向け準備を進めている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	2022年度中の方針公表に向け準備中	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	施設管理及び運営サイドでの検討が効率が良い	
	事業の方針	継続	2022年度中の方針公表に向け準備中	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	文化施設のあり方検討については、新型コロナの影響下における住民の生活意識や行動の変化も視野に入れなければならないため、コロナ禍前の社会に戻るか見通せないなかで、集会所でもある文化会館のあり方の結論を出すことは非常に難しい状況にある。また、市の財政状況を考慮しても、少子高齢化の進行による社会保障費の増大や新庁舎建設等の大規模建設事業に伴う元利償還などの歳出の増加、合併算定替の終了、さらに人口減少やコロナショックによる市税収入への影響も懸念している。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民文化会館、下妻公民館両施設のあり方の方針決定</li> <li>市民への広報活動</li> </ul>